

報道関係者各位

2015年5月19日

『氷見市の地方創生と「氷見市社会イノベーション研究室」設置に係る覚書』を締結

氷見市
慶應義塾大学 SFC 研究所

富山県氷見市（市長 本川祐治郎）は、その地方創生に関する活動として、慶應義塾大学 SFC 研究所（所長 小川克彦）の社会イノベーション・ラボ（代表 玉村雅敏）の協力・支援のもと、氷見市の地方創生と持続可能な社会システムの形成に取り組む「氷見市社会イノベーション研究室」の設置を推進することとし、5月19日にその主旨と協力を確認する覚書を締結しました。

その活動の一環として、5月29日～31日に、景観や環境が氷見市と似ている太平洋側の湘南の海のまち、神奈川県藤沢市にある慶應義塾大学 SFC（湘南藤沢キャンパス）で学んでいる学生が、日本海側の氷見市にてフィールドワークを実施します。「未来からの留学生」である学生が、未来社会に直面する状況を意識しながら、社会課題解決のきっかけを検討する研究員として、氷見市職員とともにフィールドワークを実践し、地方創生にも資する社会イノベーションの研究を共同で行います。

【覚書の概要】

1. 目的

慶應義塾大学SFC研究所社会イノベーション・ラボと氷見市の連携のもと、相互に協力することにより、持続可能な社会システムの形成及び地域社会に資する研究教育活動をもって実学の推進及び氷見市の発展に寄与する。

2. 連携協力事項

- （1）氷見市の地方創生に関すること。
- （2）氷見市社会イノベーション研究室の設置・運用に関すること。
- （3）氷見市の地域資源の活用を通じた地域活性化に関すること。
- （4）社会イノベーションに係る研究・教育活動に関すること。
- （5）地域の特色を活かした人材育成に関すること。
- （6）互いの知的、人的及び物的資源の活用に関すること。

3. 覚書の締結式

日時：平成27年5月19日（火）午後3時

場所：氷見市役所

【直近の予定】

1. 行事 氷見市「価値共創と地方創生のフィールドワーク」
2. 日時 平成27年5月29日（金）～5月31日（日）
3. 場所 氷見市内
4. 内容 学生18名と市職員で5チームを編成し、大学教員・研究員4名の助言・支援のもと、氷見市の地域課題の調査や実態把握を実施

本発表資料に関するお問い合わせ先

氷見市 地方創生と自治への未来対話推進課（電話）0766-74-8011

慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ

（電話）03-4590-0444（E-Mail）tama-lab@sfc.keio.ac.jp

(参考1) 富山県氷見市について

氷見市は、富山県の西北、能登半島の東側付け根部分に位置しています。多くの幸をもたらしてくれる「青い海」と「みどり豊かな大地」を有し、人の心を引きつける自然の恵みに包まれています。日本海側有数の氷見漁港には、四季を通じて156種類もの魚が水揚げされ、初夏の「マグロ」、冬の「寒ブリ」、そして「氷見いわし」は広辞苑にも掲載されるほど有名です。また、日本ではじめて発見された洞窟住居跡「大境洞窟」や万葉の歌人大伴家持ゆかりの史跡など、歴史のロマンにも満ちあふれています。さらに、近年は市内各地で温泉が湧出し「能登半島国立公園・氷見温泉郷」の名称でPRに努めています。(氷見市 Web サイトより)



(参考2) 慶應義塾大学 SFC 研究所「社会イノベーション・ラボ」について

慶應義塾大学 SFC 研究所は、1996 年 7 月に発足し、現在、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、情報環境学部、看護医療学部の 2 研究科 3 学部の附属研究所として、21 世紀の先端研究をリードする研究拠点として活動しております。慶應義塾大学 SFC (湘南藤沢キャンパス) における教育・研究活動と、産官学および国内外の活動との双方向の協調関係を育みながら、諸科学協調の立場から先端的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的としています。

慶應義塾大学 SFC 研究所に設置された「社会イノベーション・ラボ」は、2014 年 12 月、関連する領域のラボや研究プロジェクト等を統合・連動させる研究機構として、以下の設立目的のもとで、発足しました。

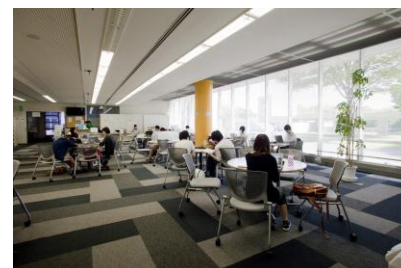
< 社会イノベーション・ラボの設立目的 >

近代化の進展とともに、地球的規模で行政にも企業にも対処が難しい問題があらわになっている。また、現代社会において、人間の well being を向上させる自然・社会環境の保護・形成が喫緊の課題となっている。社会全体の生産性向上や地域社会の活性化を推進することも重要な課題である。

そのような状況の中で、「個益」(=個人や特定の組織の利益)と「公益」が相反するものととらえる従来のアプローチでは隘路にはまってしまう。また、「個益」を追及するビジネスアプローチのみや、「公益」だけを追及する行政アプローチを別々に進めるのでは不十分である。社会的なアントレプレナーシップを発揮し、マーケットメカニズムおよび事業経営の手法を公益の増進に結び付け、社会という“つながりのネットワーク”を効果的に発揮させる「社会イノベーション」が求められている。

また、社会課題の解決をもたらすには、科学技術が社会に実装されることによって促進される側面(科学技術イノベーション)と、新たな商品・サービスや制度・組織などが作られることによって、人々のつながりや相互作用に変化をもたらすことで促進される側面(社会イノベーション)の双方がある。社会課題解決を実現において、この「科学技術イノベーション」と「社会イノベーション」の 2 つのイノベーションの相乗効果が重要である。

このラボでは、社会をよりよい方向に変えるための「社会イノベーション」のあり方やその実践モデル、支援ツール、科学技術イノベーションと社会イノベーションの相乗効果の実現モデルなどの研究・開発に取り組む。また、その研究成果は、大学院政策・メディア研究科に設置されたプロフェッショナル育成コースである「社会イノベーターコース」における教育プログラムに活用する。



(参考3) 氷見市「社会イノベーション研究室」について

氷見市のまち・ひと・しごとを創成する「氷見市まち・ひと・しごと総合戦略」を実効的なものとし、持続可能な社会システムを形成するには、企業・NPO・大学・行政など、多様な主体の強みと自発性を機能させ、その共創をいかに生み出していくかが求められます。

また、社会(ソーシャル)とは「つながりのネットワーク」であり、“社会”課題の解決へと前進するには、多様な主体(企業・NPO・市民団体・大学・行政…)の「つながりのネットワーク」をより効果的に機能させる仕組みづくりが必要です。そして、こういった「つながりのネットワーク」を機能させるには、多様な主体の自発性と共感の連鎖を生み出していくことが大切で、その基盤となる対話と場づくりを行いながら、共創が続く状況をつくることがポイントとなります。

氷見市「総合戦略」においても、「つながりのネットワーク」をより効果的に機能させること、また、より重層的な「つながりのネットワーク」を形成することで、多様な主体が氷見市で活躍する基盤を構築することがポイントになります。

その1つのきっかけとして、氷見市は慶應義塾大学 SFC 研究所「社会イノベーション・ラボ」と協働で、市役所内に多様な主体がコラボレーションを行う「社会イノベーション研究室」の設置を推進します。その場を活かしながら、企業や団体等の参画・協力も呼びかけ、氷見市での社会課題の解決や価値共創を促進させる仕組みづくりの共同研究を行います。この共同研究のプロセスは、様々な企業や地域団体、市民の皆さんなどとの対話を繰り返しながら推進していきます。その結果として、氷見市の未来を共創する「総合戦略」の構築と推進に挑戦をします。



(参考4) 氷見市「CSV(価値共創)と地方創生のフィールドワーク」について

日程： 2015/5/29(金)-5/31(日) ※ 5/29(金)10:30～キックオフミーティング、5/31(日)16:00～調査報告会、7月下旬に報告会を実施(全て氷見市役所にて開催を予定)

内容： 学生18名と市職員で5チームを編成し、大学教員・研究員4名の助言・支援のもと、氷見市の地域課題の調査や実態把握を実施

趣旨： 企業戦略として「CSV(Creating Shared Value:共有価値の創造、価値共創)」が着目され、企業のビジネスモデルとして社会課題を取り扱うトレンドが進み、企業の本業としての活動が地域の社会課題の解決にも関わる可能性が広がっています。例えば、宅急便等を扱うヤマトホールディングスは「プロジェクト G」と命名した活動を日本全国で展開し、ヤマトグループ各社が保有するLT(物流)・IT(情報)・FT(決済)の機能を、行政・地域住民・生産者・NPOといった方々に使っていただく「プラットフォーム」として開放し、協業という形で、地域活性化のために、新しいインフラを提供しています。

また、地域においても、価値を共創する様々な仕組みが生まれてきています。例えば、氷見市では、高校の体育館をリノベーションした空間に市役所を移転し、市役所をオープンな空間に作り替え、市役所の場で様々な対話と共創が生まれる仕組みをつくることや、漁港において社会課題を解決するための場となる拠点(魚々座)を構築することなどを行っています。

このフィールドワークは、地域の社会課題の実情やその解決の考え方、企業のチカラを地域の社会課題に活かす方法などについて、氷見市の現場で考えるプロジェクトとして、自治体と企業の協力の下で調査研究を推進します。そして、その研究成果をヒントに氷見ならではの地方創生を検討します。

